

I. 経営発達支援事業の内容

2. 地域の経済動向調査に関すること

③国が提供するビッグデータの活用

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、隠されたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

（令和7年3月／藤沢商工会議所）

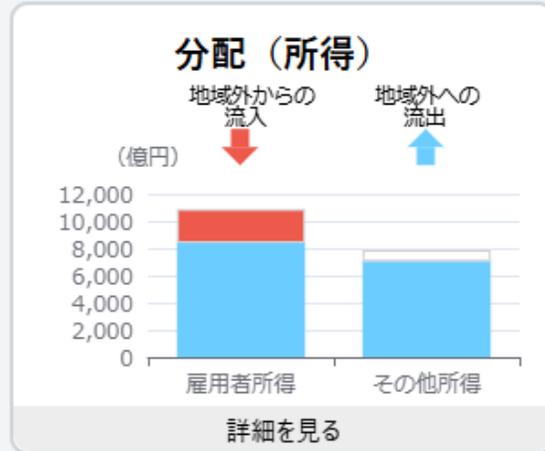
コンテンツ

1. 地域経済循環図
2. 生産分析（地域内産業の構成割合）
 - ①生産額（総額）＜産業ごとの内訳：2次産業、3次産業＞
 - ②付加価値額（総額）＜産業ごとの内訳：2次産業、3次産業＞
 - ③雇用者所得（総額）＜産業ごとの内訳：2次産業、3次産業＞
3. 観光の分析
4. 人口等の分析

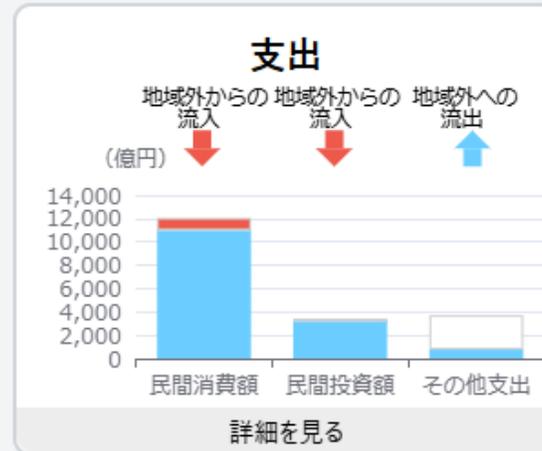
1. 地域経済循環図

地域経済循環率
90.8%

所得への分配
16,263



所得からの支出
17,905



支出による
生産への還流
16,263



地域内での経済循環が高い街：地域経済循環率が90.8%というのは、地域で生み出された所得のほとんどが地域内で使われ、地域内の生産に還流していることを示します。これは、地域内での経済活動が活発で、お金が外に流出しにくい街であることを意味します。

所得と支出のバランス：地域の人々の所得（給料や事業所得など）として16,263億円が分配されているものの、実際の支出はそれより多い17,905億円になっています。このため、外部からの収入（観光や企業誘致など）に支えられている可能性があります。

<注意点>

コロナ前の経済環境：2018年のデータであり、コロナ禍による経済の大きな変動（2020年以降）を反映していません。特に、観光や飲食業、小売業の影響が大きい地域では、現在の状況と異なる可能性があります。

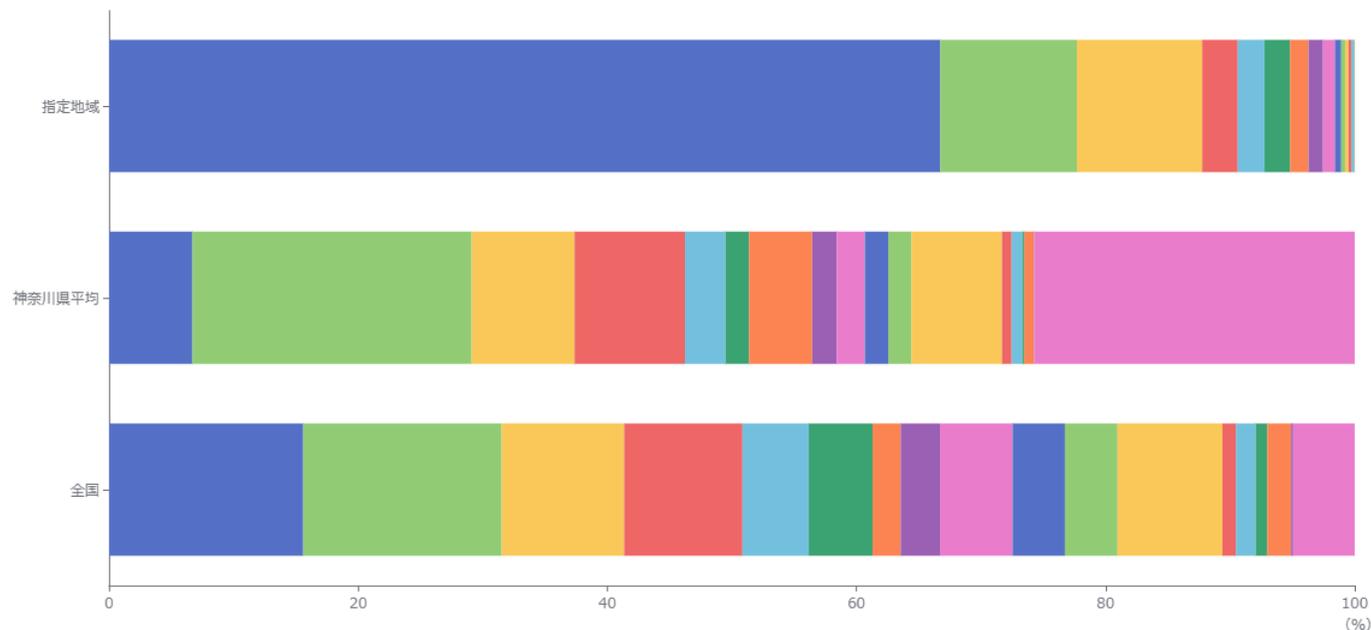
物価・経済構造の変化：2018年から現在までの間に、物価上昇（インフレ）や消費行動の変化が起きているため、当時の数値をそのまま現在の判断に使うのは注意が必要です。特にエネルギー価格や賃金動向の影響を受けている可能性が高いです。

デジタル化・産業構造の変化：2018年と比べて、EC（電子商取引）の利用が増えたり、リモートワークが普及したりしているため、地域経済の循環構造にも変化が出ている可能性があります。

2-① 生産分析

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

神奈川県 藤沢市
2018年



- 鉄業
- パルプ・紙・紙加工品
- 窯業・土石製品
- 金属製品
- 電気機械
- 印刷業
- 食料品
- 化学
- 鉄鋼
- はん用・生産用・業務用機械
- 情報・通信機器
- その他の製造業
- 繊維製品
- 石油・石炭製品
- 非鉄金属
- 電子部品・デバイス
- 輸送用機械
- 建設業

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

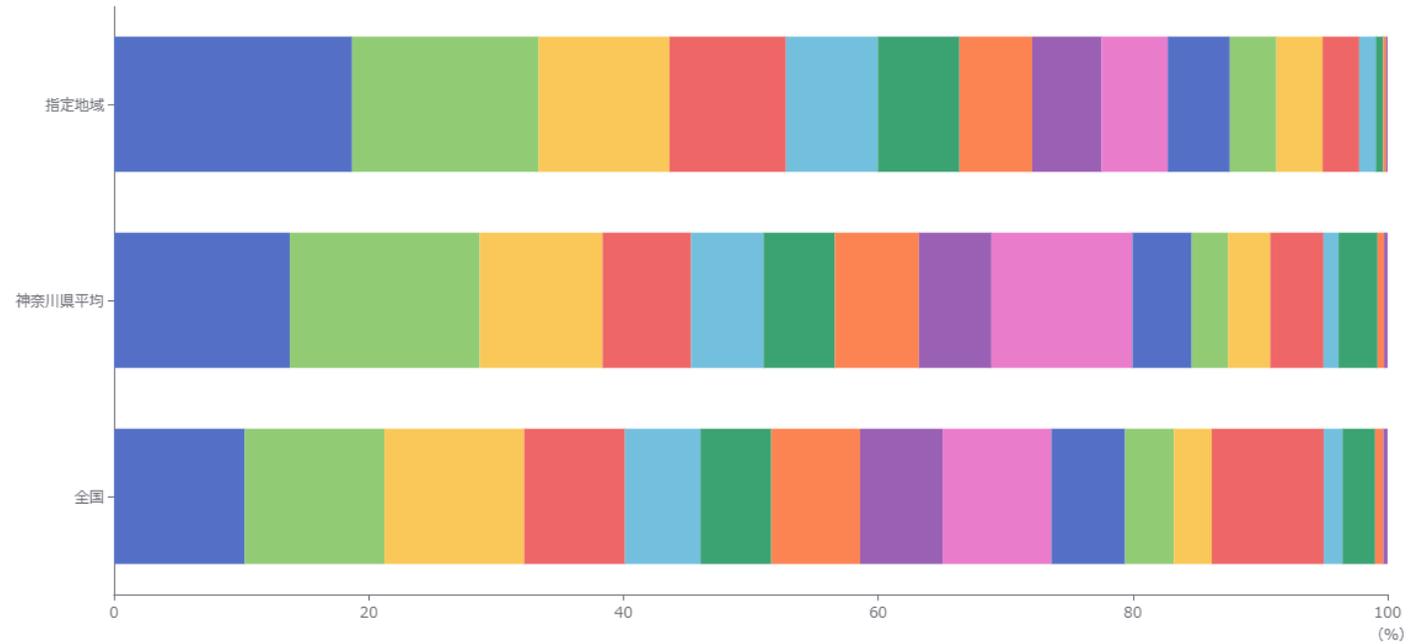
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

神奈川県 藤沢市

2018年



- 電気業
- ガス・熱供給業
- 水道業
- 廃棄物処理業
- 卸売業
- 小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 住宅賃貸業
- その他の不動産業
- 専門・科学技術・業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2-①生産分析

この地域の2次産業は、全国や県全体と比べて次のような特徴が見られます。

1. 輸送用機械産業への集中（66.7%）：県全体（6.7%）や全国（15.6%）と比べて圧倒的に高い割合で、輸送用機械（自動車・航空機・鉄道車両など）の製造拠点として特化していることを示します。自動車関連産業が蓄積している可能性が高く、サプライチェーン（部品製造・組立）が発達していると考えられる。
2. 建設業の割合が県平均よりも低い（11.0%）：県全体（22.4%）や全国（15.9%）と比較すると低いが、製造業が突出しているため、建設業の相対的なシェアが縮小しているとも考えられます。
3. はん用・生産用・業務用機械は全国平均並み（10.1%）：全国（9.8%）とほぼ同じで、県全体（8.3%）よりもやや高く、工業用機械の製造も一定の規模を持っていると判断出来るかもしれません。

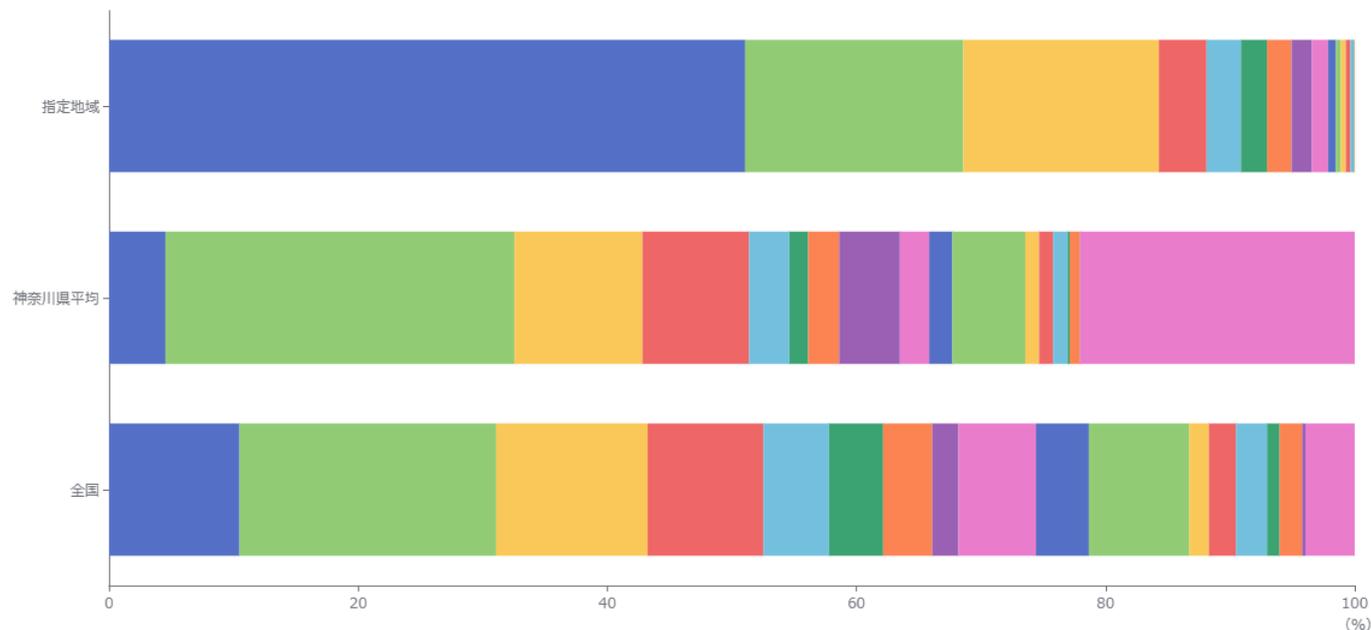
一方で、3次産業は、全国や県全体と比べて次のような特徴が見られます。

1. 住宅賃貸業の割合が非常に高い（18.7%）：県（13.8%）、全国（10.3%）よりも高い。製造業の労働者向けの賃貸住宅ニーズが高い可能性があります。単身赴任者・出稼ぎ労働者が多い地域である可能性。工場の近くに企業の社宅や従業員寮が多いかもしれない。
2. 専門・科学技術、業務支援サービス業は標準的割合で、小売業、宿泊・飲食サービス業は全国平均より高い：企業の従業員・出張者向けの商業施設や飲食店等が発展している可能性や大規模工場の周辺にショッピングセンターや飲食店が集まっていると考えられる。
4. 卸売業がかなり低い（2.9%）：県（4.2%）、全国（8.8%）と比べて低く、これは、製造業の流通が地域内で継続せず、他県・海外の取引先に依存している可能性があります。「製造はするが、地元の商流は弱い」＝流通拠点ではない地域かもしれません。

2018年データであることの注意点：2018年のデータは、コロナ禍による経済の大きな変動を反映していません。特に、観光や飲食業、小売業の影響が大きい地域では、現状と異なる可能性が高く、また物価上昇や消費行動の変化が起きているため、当時の数値をそのまま現在に適用するには注意が必要です。そして、DXやカーボンニュートラルの取り組みが強まり、製造業等は新しい技術や新たな産業分野への移行が進んでいる可能性があります。

2-② 生産分析

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞
神奈川県 藤沢市
2018年



- 鉱業
- パルプ・紙・紙加工品
- 窯業・土石製品
- 金属製品
- 電気機械
- 印刷業
- 食料品
- 化学
- 鉄鋼
- はん用・生産用・業務用機械
- 情報・通信機器
- その他の製造業
- 繊維製品
- 石油・石炭製品
- 非鉄金属
- 電子部品・デバイス
- 輸送用機械
- 建設業

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

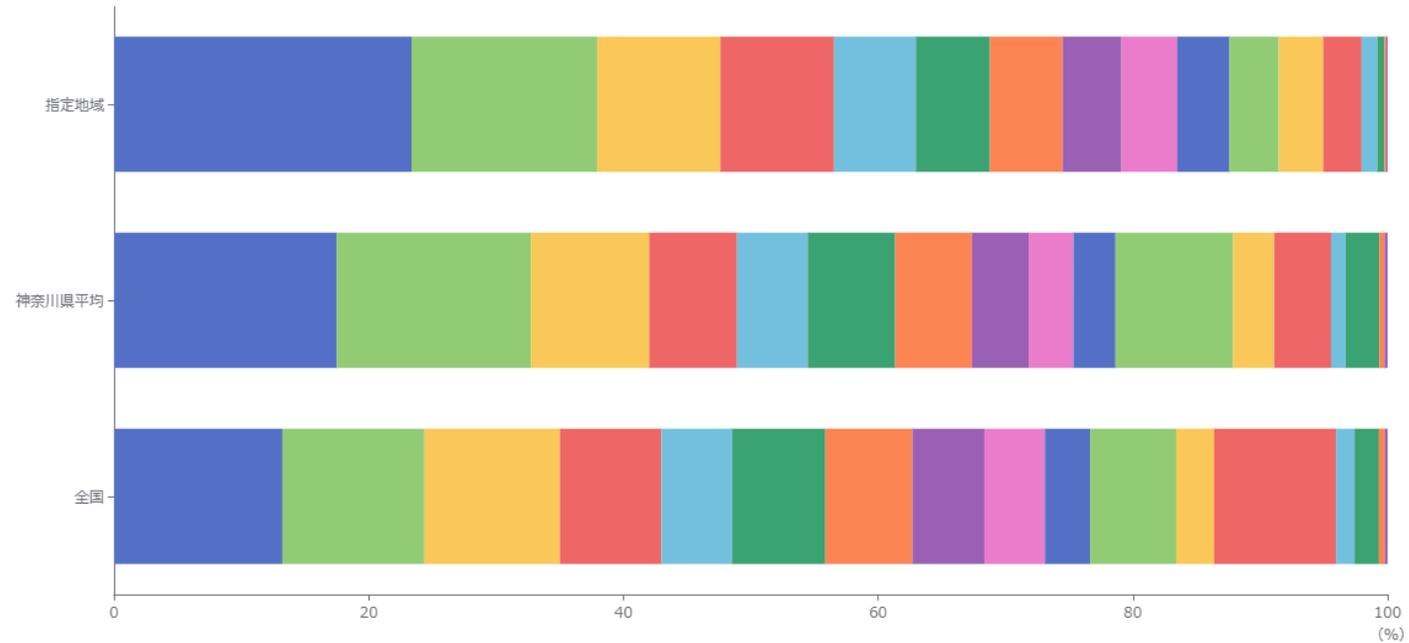
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

神奈川県 藤沢市
2018年



- 電気業
- 廃棄物処理業
- 運輸・郵便業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術・業務支援サービス業
- 保健衛生・社会事業
- ガス・熱供給業
- 卸売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 住宅賃貸業
- 公務
- その他のサービス
- 水道業
- 小売業
- 情報通信業
- その他の不動産業
- 教育

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2-②生産分析

付加価値額と生産額を考慮しつつ、全国・県平均との比較から、この地域の2次産業の特徴は以下のとおりです。

1. 輸送用機械産業の依存度の高さや付加価値率：生産額ベースでは輸送用機械産業が66.7%を占めているのに対し、付加価値額ベースでは51.1%となっており、割合がやや低下。これは、輸送用産業の生産活動が大規模が故に、部品調達や外部委託が多く、地域内での付加価値の機械が相対的に低い可能性を示唆しています。
2. 建設業、はん用・生産用・業務用機械の付加価値率の高さ：生産額ベースでは11.0%であるのに対し、付加価値額ベースでは17.5%と増加し、全国（20.6%）や県（28.0%）と比較しても、一定割合を確保している。同様に、はん用・生産用・業務用機械の付加価値率も生産額ベースでは10.1%であるのに対し、付加価値額ベースでは15.7%と増加。全国（12.2%）、都道府県（10.3%）と比較しても高く、この分野が相対的に高い付加価値であることが示唆されます。これは、単純製造組立だけでなく、設計・試作・特殊加工などの高付加価値工程が地域内に存在する可能性を示しています。
3. 食料品産業の付加価値の低さ：生産額ベース3.8%、付加価値額ベースでも3.8%とほぼ変わらず、全国（9.3%）、都道府県（8.6%）よりも低い。この地域では食品製造業が発展しておらず、この分野の付加価値創造が限定的である可能性があります。

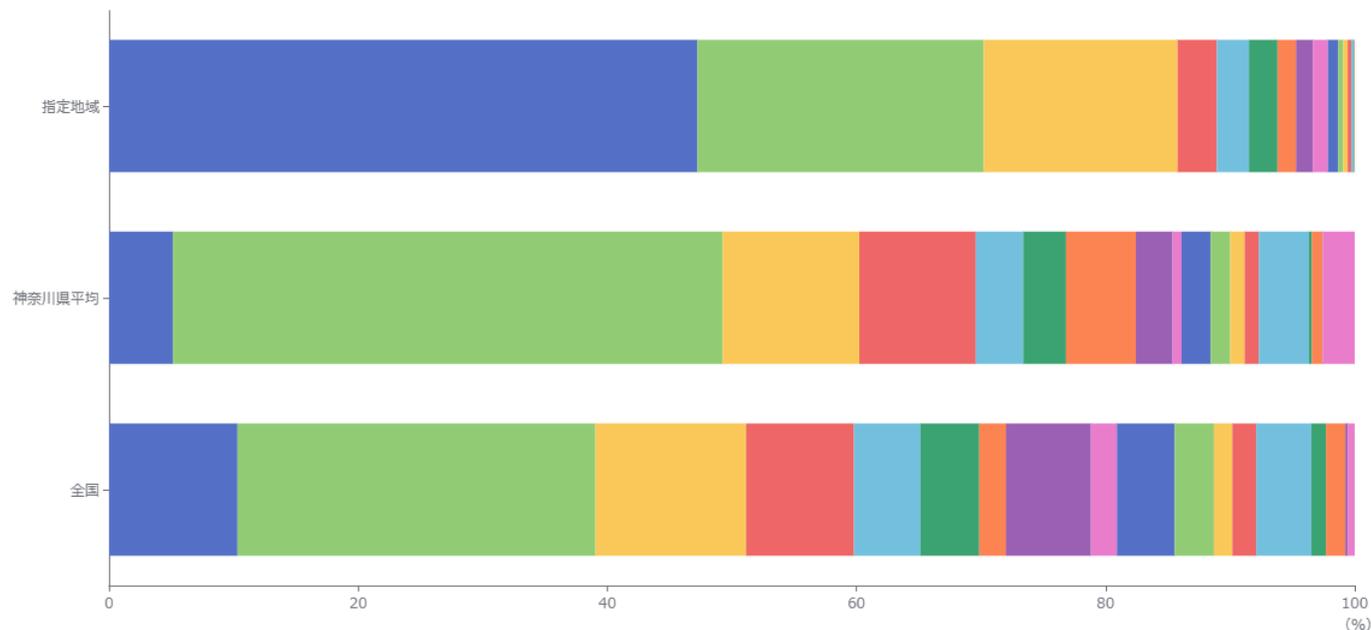
3次産業は、全国や県全体と比べて次のような特徴が見られます。

1. 住宅賃貸業の割合が高い：本地域23.4%、県（17.5%）、全国（13.2%）、県や全国と比べて賃貸住宅業の割合が高く、賃貸不動産業が経済的に大きな役割を果たしている。これは、大都市圏に近く、むしろ人口が一定規模あり、賃貸住宅市場が有望であるかもしれません。
2. 小売業割合は全国より低い、県全体よりは高い：本地域8.9%、県（6.9%）、全国（8.0%）で、全国平均よりやや高いものの、大都市圏のように小売業が主導的な産業とは言えない。また、宿泊・飲食サービス業の割合も低く、観光業や外食産業の規模が小さいことがわかります。観光産業の主力地域ではない可能性が高い。
3. 卸売業の割合が極めて低い：全国平均（9.6%）の約3分の1程度で、流通・卸売業の規模は非常に小さい。これは、地域の産業が製造業や住宅賃貸業に偏っていて、広域的な流通機能を持つ企業が少なく、拠点不足や物流業の発展が限定的であることが考えられます。

✔ 2018年データであり注意が必要です。

2 - ③ 生産分析

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞
神奈川県 藤沢市
2018年



- 鉱業
- パルプ・紙・紙加工品
- 窯業・土石製品
- 金属製品
- 電気機械
- 印刷業
- 食料品
- 化学
- 鉄鋼
- はん用・生産用・業務用機械
- 情報・通信機器
- その他の製造業
- 繊維製品
- 石油・石炭製品
- 非鉄金属
- 電子部品・デバイス
- 輸送用機械
- 建設業

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

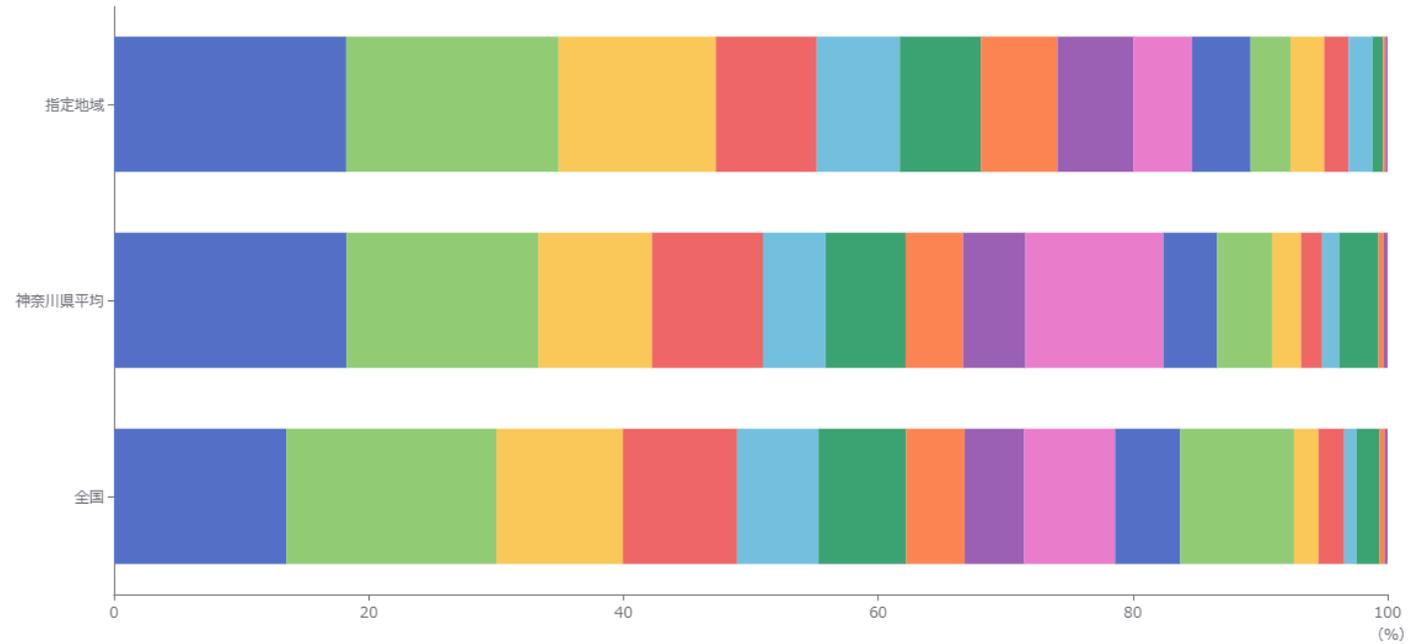
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

神奈川県 藤沢市
2018年



- 電気業
- 廃棄物処理業
- 運輸・郵便業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 保健衛生・社会事業
- ガス・熱供給業
- 卸売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 住宅賃貸業
- 公務
- その他のサービス
- 水道業
- 小売業
- 情報通信業
- その他の不動産業
- 教育

【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>
一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数
一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数
一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2-③生産分析

この地域の2次産業の雇用者所得の構成比を全国・県平均と比較すると、以下のような特徴があります。

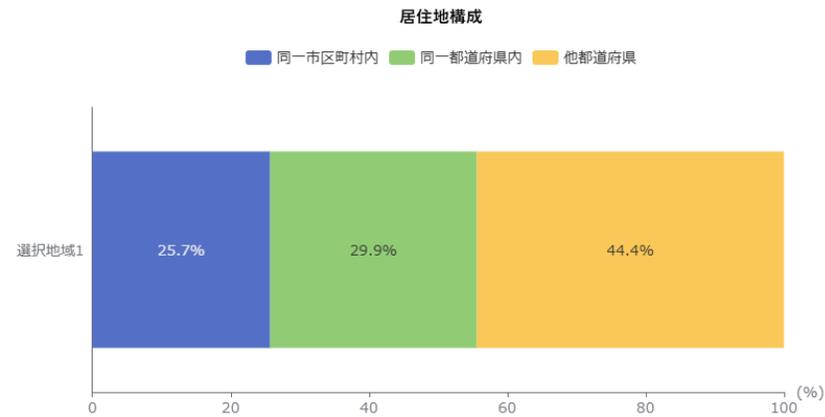
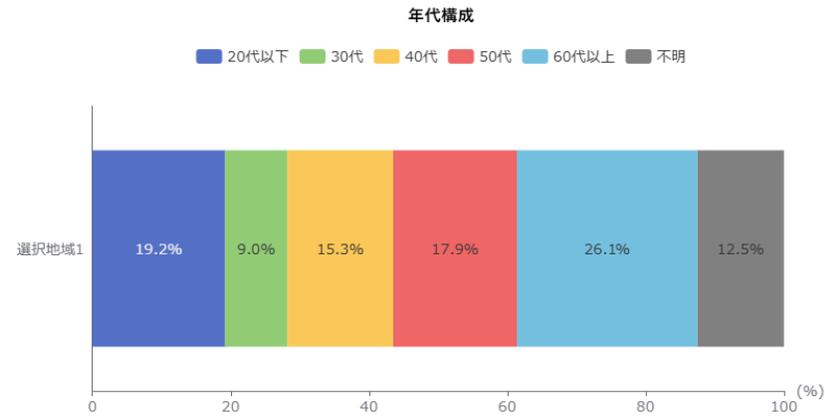
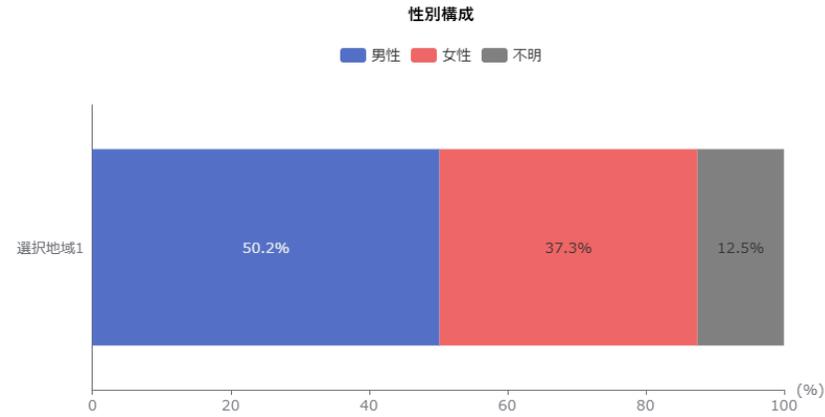
1. 輸送用機械産業の雇用者の得られる割合がかなり高い：全国・県の平均と比べて圧倒的に高い割合を占め、この地域の雇用は、輸送用機械産業に大きく依存しています。輸送用機械関連の大規模な生産拠点（自動車・部品製造など）が存在し、多くの雇用を創出していることを示しています。
2. 建設業の雇用者所得は県平均より低いが、全国よりは高い：県全体で建設業の雇用者所得の割合が非常に高く、本地域は輸送用機械産業の影響が強いため、建設業の比重に影響を受けている可能性があります。ただし、全国平均よりは高いため、地域経済の中で一定の役割を果たしていることがわかります。
3. はん用・生産用・業務用機械産業の雇用者所得は全国・県よりも高い：輸送用機械以外の製造業として、機械産業が一定の雇用を行っています。これにより、この地域では輸送用機械に次ぐ主要な製造業分野として、機械関連の雇用が重要な役割を持つことがわかります。

そして、3次産業は、全国や県全体と比べて次のような特徴が見られます。

1. 賃貸住宅業の雇用者所得が県全体とほぼ同じですが、全国よりも高い：この地域において賃貸住宅業の雇用者の得られる割合が大きな割合を占めており、全国平均よりも高いことから、不動産業が比較的発達し、賃貸住宅市場が一定の規模を持っていることを示しています。
2. 保健衛生・社会事業の雇用者得率は全国平均よりやや高く、県全体よりも高い：全国平均よりやや高く、県全体よりも高いことから、医療・福祉関連の雇用が比較的充実しています。これは、高齢化の進展や医療・福祉施設の充実が背景にある可能性があります。
3. 情報通信業の雇用者所得が全国・県全体より低い：本地域4.6%、県全体（10.8%）、全国（7.1%）で、情報通信業の雇用者数はかなり低い。これは、地域にIT関連企業が少なく、情報産業の蓄積が進んでおらず、全国平均よりも低いことから、デジタル産業の発展が他地域に比べて弱い可能性があります。

✔ 2018年データであり注意が必要です。

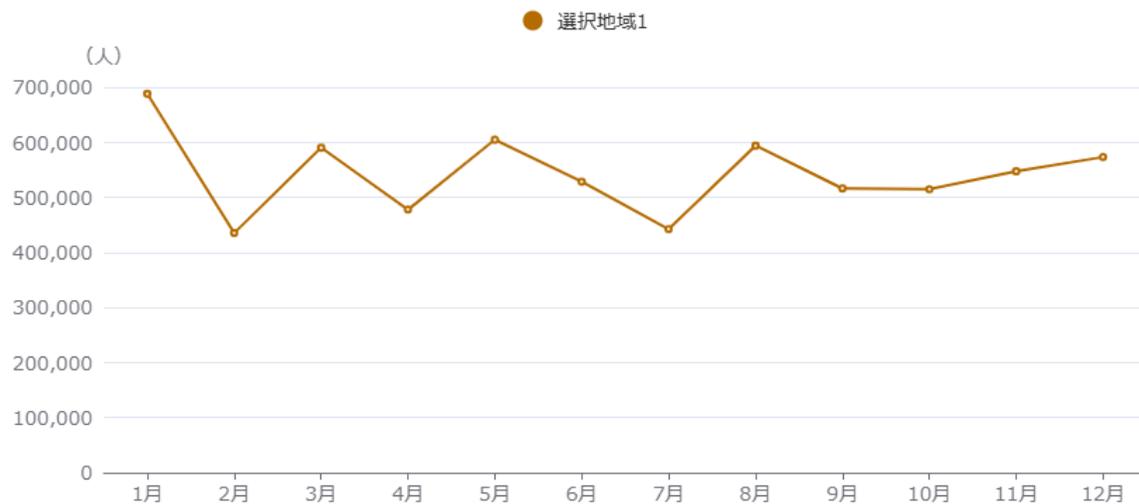
滞留人口の属性構成
2024年 全ての月 全ての日 全ての時間帯 250mメッシュ



3. 観光 の分析

滞留人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



滞留人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



3. 観光の分析

1. 滞留人口の年代構成から、60代以上の年代が26.1%を占めていることから、高齢者層が多く訪れていることがわかります。観光地としては、シニア向けのゆったりとしたアクティビティや観光施設が需要が高いことが考えられます。また、20代以下の若者層が19.2%と若干の割合を占めており、比較的若い世代にも人気がある地域であることが示唆されています。イベントやSNSを活用した若者向けのプロモーションが有効だと考えられます。

2. 滞留人口の居住地傾向より県外が44.4%の割合を占め、県外からの来訪者がかなり多いことがわかります。特にアクセスが良く、観光施設や景観が魅力的であることが予想されます。県内29.9%という割合も多いですが、観光地としてはまだ県内住民へのアピールが不足している可能性があり、県内向けのプロモーション強化を検討する必要があるかもしれません。

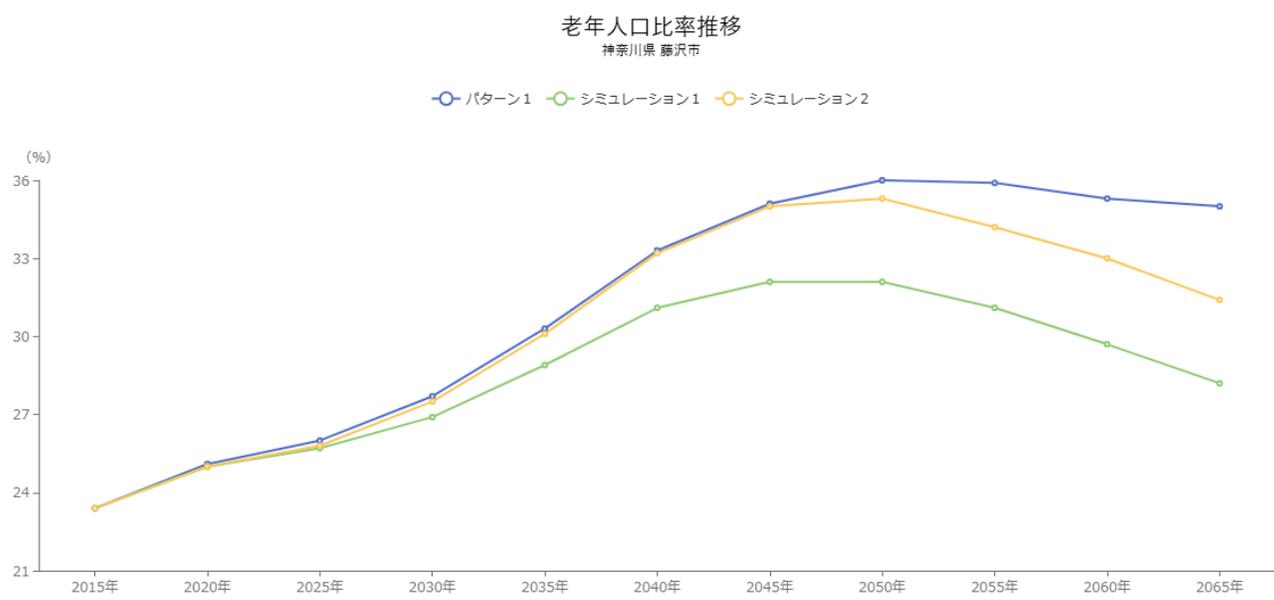
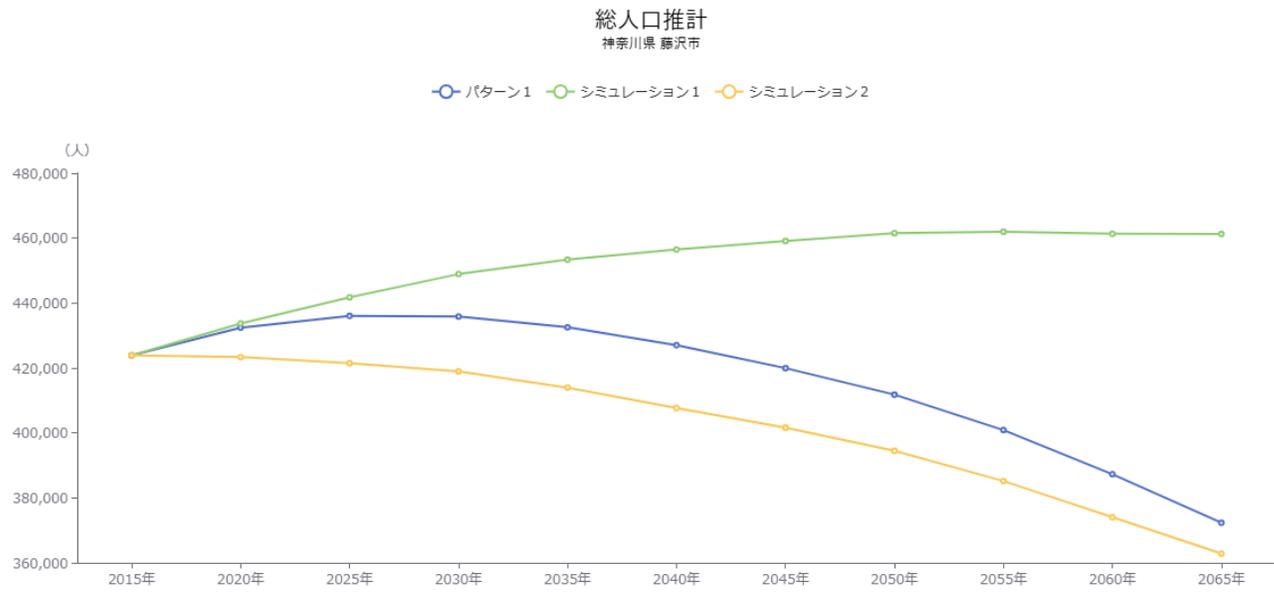
3. 月別滞留人口の変動を見ると、1月に70万人近くとなっていることから、年始の観光需要が高いことがわかります。特に冬のシーズンに観光地を訪れる人が多い傾向にあります。2月と7月の50万人を下回る月に比べ、3月、5月、8月は60万人に達しているため、特に春と夏に観光需要がピークに達していることがわかります。季節変動に合わせたプロモーション活動やイベント開催が効果的と思われます。

4. 時間別滞留人口の推移から、9時から13時にかけて滞留人口が急増し、13時にピークに達していることから、この地域は昼間に訪れる観光客が多いことがわかります。特に昼のアクティビティや施設が人気である可能性が高いです。17時に急激に減少し、19時には10万人未満となることから、観光地での夜間活動や施設の閉館時間が影響していると考えられます。夕方以降の滞在時間を延ばすための戦略（例えば、ナイトツアーや夜景の観光地化など）を検討することが有効かもしれません。

(まとめ)

シニア層と若者層が訪れる観光地で、特に県外からの来訪者が多い地域であることがわかります。季節ごとに観光需要が異なるため、季節ごとのイベントや特別なアクティビティを実施することが鍵となります。昼間のアクティビティが人気で、夜間の滞在時間を増やすためには夜の観光資源を強化する必要があると考えられます。

4. 人口等の分析



【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

4. 人口等の分析

シミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション）に基づくと以下のことが考えられます。

1. 総人口の予測：2050年に46万人（ピーク）と仮定し、今後の人口が安定した増加を続けるという前提で、2065年には人口が減少に転じる予測が出ています。
2. 老年人口比率の推移：老年人口比率は2045年～2050年にピークとなる31%を超え、その後緩やかに減少の予測になっています。

（予測結果のシミュレーション）この地域は、人口は2040年代にピークに達し、その後減少を始めます。人口構成の変化を考慮して、以下のように予測します。

2025年：44万人、2030年：約45万人（人口が安定して増加、老年人口比率が25%を超える）、2035年：約46万人（ピークが近づく）、2040年：約46万人（老年人口比率が30%を超える）、2045年：約45万人（ピークを過ぎて減少を開始）、2050年：約44万人（老年人口比率がピークに達し、若年層の減少が始まる）、2060年：約45万人（老年人口比率は28%台に減少）、2065年：約45万人（緩やかな減少傾向にあり、老年人口比率もさらに減少）

（まとめ）

この地域は、2025年から2040年にかけて人口が増加し、2045年頃をピークに減少を開始すると予想されます。人口増加のピークは46万人前後で、2065年には約45万人になると推定されます。今後、老年人口比率の増加は続き、2050年まで高齢化は進行します。

【全項目共通】全ての見解は一個人の視点に基づいたものであり、他の見解も存在し必ずしも一般的な見解を示すものではありません。